

貸借対照表

(平成30年6月30日現在)

東宝ホーム株式会社

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	10,010,512,325	流動負債	8,119,175,649
現金及び預金	1,324,724,735	工事未払金	1,023,127,838
完成工事未収入金	12,279,474	短期借入金	3,435,900,000
分譲土地建物	7,884,484,779	1年以内返済予定長期借入金	503,696,000
未成工事支出金	650,614,625	未払金	142,526,692
未成分譲支出金	25,692,443	未払費用	135,252,701
貯蔵品	1,032,550	未払法人税等	137,838,700
短期貸付金	13,000,000	未成工事受入金	2,442,249,288
前払費用	42,743,001	前受金	7,887,200
未収入金	2,037,942	預り金	171,014,538
貸倒引当金	△199,800	未払消費税	60,737,000
その他流動資産	54,102,576	リース債務(短期)	58,945,692
固定資産	1,443,941,610	固定負債	619,266,436
有形固定資産	1,308,040,836	受入保証金	1,067,000
建物	490,492,188	リース債務(長期)	80,860,436
建物附属設備	104,780,495	長期借入金	537,339,000
展示用建物	120,280,769		
構築物	56,467,046	負債合計	8,738,442,085
車輜運搬具	11,805,599		
工具器具備品	38,807,424	純資産の部	
土地	472,294,897	株主資本	2,716,011,850
建設仮勘定	13,112,418	資本金	45,000,000
無形固定資産	9,698,345	利益剰余金	2,671,011,850
ソフトウェア	9,698,345	利益準備金	11,775,000
		その他利益剰余金	2,659,236,850
投資その他の資産	126,202,429	別途積立金	2,100,000,000
投資有価証券	30,000,000	繰越利益剰余金	559,236,850
子会社株式	3,000,000		
長期前払費用	11,982,987	純資産合計	2,716,011,850
差入保証金	41,930,182		
長期貸付金	2,180,000	負債及び純資産合計	11,454,453,935
貸倒引当金	△8,100		
その他投資等	37,117,360		
資産合計	11,454,453,935		

* 当期純利益 391,242,563 円

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却価格は移動平均法により算定しています。）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

<建物以外の有形減価償却資産>

- | | |
|----------------------------|---------|
| ・平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの | 旧定率法 |
| ・平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したもの | 250%定率法 |
| ・平成 24 年 4 月 1 日以後に取得したもの | 200%定率法 |

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

尚、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、平成 20 年 3 月 31 日以前に契約した分については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

よって、リース契約締結時にリース料総額をリース資産及びリース債務として計上しております。

尚、リース資産についてはリース期間定額法により償却、リース債務については支払の都度債務を減少させております。

(会計方針の変更)

平成 20 年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(7) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、完成工事引渡基準を採用しております。その他の売上高及び原価に関しましては完成基準、その他の収入及び費用に関しましては発生主義を原則とし、軽微なもの及び継続的費用につきましては一部現金主義を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数は 900 株であります。

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 29 年 8 月 21 日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額	13,500,000 円
② 配当金の原資	利益剰余金
③ 一株当たりの配当額	15,000 円
④ 基準日	平成 29 年 06 月 30 日
⑤ 効力発生日	平成 29 年 08 月 22 日

3. その他の注記

有形固定資産から控除した減価償却累計額は 438,062,058 円であります。